



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 潔
(氏名) 榎田 尚彦
TEL 0270-32-1105
配当支払開始予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,504	△27.9	92	△93.1	100	△92.5	58	△96.0
24年3月期	9,025	12.3	1,339	67.0	1,337	71.8	1,456	35.4

(注) 包括利益 25年3月期 59百万円 (△96.2%) 24年3月期 1,577百万円 (46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.44	—	1.0	0.9	1.4
24年3月期	12.40	—	27.4	13.2	14.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,198	5,969	58.5	44.96
24年3月期	11,113	6,109	55.0	46.01

(参考) 自己資本 25年3月期 5,968百万円 24年3月期 6,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	757	△430	△225	696
24年3月期	△72	△168	△29	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	199	13.7	3.3
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	227.3	2.2
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		33.2	

(注) 24年3月期期末の配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 0円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△3.6	△500	—	△510	—	△330	—	△2.49
通期	8,000	23.0	500	446.0	480	380.2	400	591.5	3.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	132,796,338 株	24年3月期	132,796,338 株
25年3月期	7,066 株	24年3月期	612 株
25年3月期	132,791,445 株	24年3月期	117,434,422 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,504	△27.9	91	△93.1	100	△92.4	58	△95.9
24年3月期	9,025	12.3	1,332	66.7	1,331	71.3	1,451	35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.44	—
24年3月期	12.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	10,198	44.95	5,969	44.95	58.5	44.95	44.95	
24年3月期	11,112	46.00	6,109	46.00	55.0	46.00	46.00	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,969百万円 24年3月期 6,109百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州経済が未だ不安定な状況にあることや、中国をはじめとする新興国経済の成長スピードが鈍化するなど、まだまだ景気の先行きは不透明感が残っている状況ではありますが、年末以降の新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策の期待感から、円高の是正や株価の回復によって一部に明るい兆しも見え始めております。

このような状況のもと、当社は、昨年6月に株式会社IHIの連結子会社となってIHIグループの一員になるなど新たな成長に向けた事業体制を構築し、協業に基づく直接的なシナジー効果や広範な販売網を利用した売上拡大と海外進出を目指し活動を進めてまいりました。しかしながら、IHIグループとの技術・営業面での直接的なシナジー効果による収益貢献は一部受注獲得の成果もでてきているものの、売上計上は来期以降が中心となることや、官公庁においても当社に関わる震災復興需要が落ち込むとともに平成24年度の政府補正予算の関係も平成25年度に発注が繰越となるなど収益減少の要因が重なることとなり、売上高は前期に比較し大きく減少することとなりました。また、利益につきましては、一部物件の納期確保のため、外注費や経費等の費用の増加を招いて売上原価を悪化させる結果となっています。さらに繰延税金資産の追加計上も、利益減少に伴う課税所得の縮小によりまして見送っております。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は6,504百万円と前期実績と比べ2,521百万円減収(27.9%減少)となり、営業利益は前期比93.1%減少の92百万円、経常利益は前期比92.5%減少の100百万円となりました。また、当期純利益につきましては前期比96.0%減少の58百万円となり前期に対して1,398百万円の減益となっております。

当連結会計年度の製品機種グループ別の売上高は次のとおりです。

(製品機種グループ)	(当期連結売上高)	(構成比)	(前期比増減率)
防災システム分野	1,491百万円	22.9%	9.5%
環境計測分野	1,627百万円	25.0%	△65.2%
特機分野	836百万円	12.9%	△2.8%
宇宙関連分野	1,074百万円	16.5%	△1.7%
制御システム分野	1,015百万円	15.6%	63.4%
情報通信分野	459百万円	7.1%	11.1%
合計	6,504百万円	100.0%	△27.9%

(次期の見通し)

今後につきましては、円安効果や政府の景気刺激策などによる需要の回復が見込めるものの国内における電力料金や輸入品等の上昇や欧州および新興国経済の不安定さなどから、全般的な経営環境はなお厳しい状況が続くものと懸念されます。一方、防災分野において、国土強靱化計画の着実な推進が期待され、当社の受注拡大につながっていくと思われれます。

こうした状況下、当社はIHIグループとの連携をさらに強化していくとともに、気象・環境・防災事業および宇宙・防衛事業を中核事業と位置付けて積極的な研究開発投資や設備投資を行うと同時に需要動向に即した生産体制の充実やコストダウンの徹底を図り、収益向上に全力で取り組んでいきます。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高8,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益480百万円、連結当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し6,738百万円となりました。主な減少の内訳は受取手形及び売掛金の減少1,513百万円、現金及び預金の減少239百万円等であり、主な増加の内訳は短期貸付金の増加340百万円、仕掛品の増加199百万円、原材料及び貯蔵品の増加51百万円等です。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、それぞれ前連結会計年度末残高と比べて増加しました。当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて197百万円(6.1%)増加し3,459百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて915百万円(8.2%)減少し10,198百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金の減少455百万円、賞与引当金の減少119百万円、未払消費税等の減少87百万円等により27.6%減少し2,086百万円となりました。

固定負債は、環境対策引当金の増加33百万円などにより前連結会計年度末に比べて0.9%増加し2,142百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて775百万円(15.5%)減少し4,228百万円となっております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて139百万円(2.3%)減少し5,969百万円となりました。当期純利益は58百万円とプラス計上でありましたが、株主配当を199百万円実施しましたので利益剰余金を減少させています。総資産も減少していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から3.5ポイント上昇し58.5%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し696百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は757百万円の増加となりました(前連結会計年度は72百万円の資金の減少)。棚卸資産の増加269百万円、仕入債務の減少441百万円、賞与引当金の減少119百万円等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益65百万円、減価償却費173百万円、売上債権の減少1,513百万円が大きく寄与しています。回収が進んだことおよび、例年、官公庁の売上割合が高い当社の特徴として決算期末月に大きな売上高が計上されますが、当期(来月)は前期末月と比較して1,274百万円も減少したことで売上債権が減少しております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出280百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円等で、430百万円となりました。(前連結会計年度は168百万円の資金の支出)

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は225百万円となりました。(前連結会計年度は29百万円の資金の

使用) これは、主として株式の配当によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	29.1	38.7	49.4	55.0	58.5
時価ベースの自己資本比率	121.3	96.2	98.7	121.9	117.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	2.1	0.1	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	16.0	109.6	—	188.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当期の配当金としましては、この基本方針に基づき当初計画しました1株当たり1.0円といたしました。また、次期の配当予想につきましても、現時点においては1株当たり年間配当金は1.0円を計画しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項および重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に万全を尽くす所存です。なお、記載文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

① 人材の確保及び育成について

当社は製品、サービスを開発するため、また市場の開拓や積極的な営業展開のために有能な人材を確保し育成する必要があります。すなわち優秀な人材の新規および中途採用に注力し、また成果主義を基本とした人事制度の実施や階層別社内教育の定期的実施、業務遂行上の重要な専門的スキルに関する社内教育を実施しています。しかし、業務の中心となる従業員、特に専門的な技術職が多数離職した場合には、当社の業務に重大な影響を及ぼし、事業目的の達成が困難となる可能性があります。

② 官公庁への販売割合が高いことおよび入札参加資格について

当社は環境計測装置、防災システム装置および宇宙・特機関連分野等の受注、製造、販売を事業の中心としております。販売先の割合は気象庁、防衛省等の中央省庁をはじめ、その外郭団体や各地方

自治体を含めた官公庁の比率が高くなっております。公共事業予算の削減や入札参加資格を喪失する等の事由が発生した場合、当社の受注機会が毀損するリスクがあります。

③ 災害等のリスク

当社は、不測の事態が発生した場合に損害の拡大を防止し、被害等を最小限に止めるために、リスク管理規程に基づくリスク管理体制を構築しておりますが、将来において想定を超えた大災害や紛争などの社会的混乱等が発生した場合には、当社の事業遂行に重大な影響を及ぼし事業目的の達成が困難となる可能性があります。

④ 金利負担等のリスク

当社は、資金調達の一環として金融機関数社と一定の貸越枠を設定した当座貸越契約を締結しております。また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に加盟しております。

当社は過去3年間、年度末の借入金残高はゼロであり極めて短期的な一部の借入をのぞいてほとんど無借金経営を続けてきましたが、今後は事業拡大のための投資が先行しますので、借入金が増加する予定です。今後の金利動向により、支払利息負担等新たなコスト増加につながる可能性があります。

⑤ 業績の季節変動について

当社の出荷状況につきましては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期ごとの業績に偏りが生ずる場合があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年2月にIHIグループ経営方針2013に連動し当社の今後の3年間の事業目標及び実行計画を定めた2013中期事業計画を策定しました。また、この計画の策定に合わせて企業理念を改定し長期ビジョンの定義を行っております。

「私たちは、独自のSensing&Communication技術により革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます」という新しい企業理念に基づいて、以下の長期ビジョンを実現していくことを経営の基本方針としています。

<目指す姿>

「世界の人々のより豊かな生活の実現をめざし、生活環境・地球環境・宇宙環境の監視、保全、活用に貢献するグローバルな企業となります」

<IHIグループでの役割>

「明星電気の有する独自の物づくり力とIHIグループの広範囲にわたる事業とを結び付け、世界トップレベルの商品・サービスを創出します」

<社員の姿>

明星電気社員は、誇りを持ち互いに尊敬しあえるプロフェッショナルとして社会への貢献、夢の実現に向けて常に挑戦しつづけます。

(2) 目標とする経営指標

当社が2013中期事業計画で発表した、重要視している経営指標は以下の通りです。

- ① 平成27年度の売上高は110億円を目指し、経常利益率10%を実現する。
- ② 平成25年度からの3年間で30億円規模の設備／研究開発投資を実施する。
- ③ 平成27年度までに東証一部指定を実現する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記経営目標を達成するために、当社の強みである「測る技術」、「伝える技術」すなわち「Sensing & Communication」を事業の核に据えて、事業の発展を目指してまいります。特に気象・環境・防災分野、宇宙・防衛分野にリソースを注力し、IHIグループとの技術・商品・サービスでの連携やグローバル化を図って、成長を実現していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の最大の経営課題は売上の拡大につながる「成長」であります。この「成長の達成」に向けて、(1) 会社の経営の基本方針で述べました、今後の3年間の事業目標及び実行計画を定めた2013中期事業計画を確実に実現していくことです。計画の進捗状況を適切に把握するために事業部制の導入を図り、マネジメント体制を強化します。また、積極的な投資を行い製品競争力を高めるとともに、コスト・品質・納期の改革に取り組み、顧客満足度を向上させていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領しました。詳細については、「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,978	356,644
受取手形及び売掛金	5,872,077	4,358,655
製品	19,030	38,081
仕掛品	513,934	713,270
原材料及び貯蔵品	394,771	445,993
短期貸付金	—	340,175
繰延税金資産	404,949	437,119
その他	52,075	49,140
貸倒引当金	△1,152	△543
流動資産合計	7,851,663	6,738,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,779	215,312
機械装置及び運搬具(純額)	175,606	139,437
土地	2,551,803	2,549,587
リース資産(純額)	49,365	24,213
建設仮勘定	13,271	32,828
その他(純額)	120,171	255,738
有形固定資産合計	3,132,997	3,217,118
無形固定資産		
リース資産	1,633	933
その他	29,000	55,656
無形固定資産合計	30,633	56,589
投資その他の資産		
投資有価証券	700	109,804
長期貸付金	1,922	1,249
繰延税金資産	59,402	35,222
その他	60,644	58,602
貸倒引当金	△23,992	△18,870
投資その他の資産合計	98,676	186,008
固定資産合計	3,262,308	3,459,716
資産合計	11,113,971	10,198,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973,056	1,517,527
未払金	138,204	115,142
リース債務	25,851	17,587
未払法人税等	24,466	17,624
未払消費税等	145,094	57,236
製品保証引当金	145,036	103,820
賞与引当金	267,414	147,473
受注損失引当金	—	1,665
その他	161,821	108,405
流動負債合計	2,880,945	2,086,482
固定負債		
リース債務	25,147	7,560
退職給付引当金	1,223,234	1,226,936
環境対策引当金	16,870	50,243
再評価に係る繰延税金負債	858,289	857,447
固定負債合計	2,123,541	2,142,187
負債合計	5,004,486	4,228,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,564,426	1,425,093
自己株式	△59	△596
株主資本合計	4,560,896	4,421,027
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,342	—
土地再評価差額金	1,549,929	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,587	1,548,556
純資産合計	6,109,484	5,969,584
負債純資産合計	11,113,971	10,198,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,025,856	6,504,104
売上原価	6,418,539	5,259,282
売上総利益	2,607,316	1,244,821
販売費及び一般管理費	1,268,024	1,152,609
営業利益	1,339,291	92,211
営業外収益		
受取利息	298	238
有価証券利息	—	890
受取配当金	1	1
受取賃貸料	27,168	27,419
その他	8,450	5,807
営業外収益合計	35,918	34,356
営業外費用		
支払利息	4,408	3,973
売上債権売却損	152	600
株式管理費用	9,036	4,299
シンジケートローン手数料	6,000	—
為替差損	1,525	1,315
その他	17,062	15,788
営業外費用合計	38,185	25,977
経常利益	1,337,025	100,590
特別損失		
減損損失	1,365	2,215
環境対策引当金繰入額	—	33,373
特別損失合計	1,365	35,588
税金等調整前当期純利益	1,335,659	65,002
法人税、住民税及び事業税	15,368	15,347
法人税等調整額	△136,457	△8,832
法人税等合計	△121,089	6,514
少数株主損益調整前当期純利益	1,456,749	58,487
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,456,749	58,487

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,456,749	58,487
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△607	1,342
土地再評価差額金	121,615	—
その他の包括利益合計	121,007	1,342
包括利益	1,577,757	59,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577,757	59,829
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,411,898	2,996,530
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△2,415,368	—
当期変動額合計	△2,415,368	—
当期末残高	2,996,530	2,996,530
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,415,368	—
欠損填補	△2,415,368	—
自己株式の消却	△29,051	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	29,051	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△2,279,450	1,564,426
当期変動額		
欠損填補	2,415,368	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△29,051	—
剰余金の配当	—	△199,193
当期純利益	1,456,749	58,487
土地再評価差額金の取崩	809	1,373
当期変動額合計	3,843,876	△139,333
当期末残高	1,564,426	1,425,093
自己株式		
当期首残高	△28,749	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△361	△536
自己株式の消却	29,051	—
当期変動額合計	28,689	△536
当期末残高	△59	△596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,103,699	4,560,896
当期変動額		
当期純利益	1,456,749	58,487
資本金から剰余金への振替	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△199,193
自己株式の取得	△361	△536
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	809	1,373
当期変動額合計	1,457,197	△139,869
当期末残高	4,560,896	4,421,027
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△734	△1,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△607	1,342
当期変動額合計	△607	1,342
当期末残高	△1,342	—
土地再評価差額金		
当期首残高	1,429,124	1,549,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120,805	△1,373
当期変動額合計	120,805	△1,373
当期末残高	1,549,929	1,548,556
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,428,390	1,548,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120,197	△30
当期変動額合計	120,197	△30
当期末残高	1,548,587	1,548,556
純資産合計		
当期首残高	4,532,089	6,109,484
当期変動額		
剰余金の配当	—	△199,193
当期純利益	1,456,749	58,487
自己株式の取得	△361	△536
土地再評価差額金の取崩	809	1,373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120,197	△30
当期変動額合計	1,577,395	△139,900
当期末残高	6,109,484	5,969,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,659	65,002
減価償却費	192,057	173,184
減損損失	1,365	2,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,052	△5,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,364	△119,941
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16,226	△41,216
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,164	3,701
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	33,373
受取利息及び受取配当金	△299	△1,129
支払利息	4,408	3,973
有形固定資産除売却損益 (△は益)	421	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,135,683	1,513,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,162	△269,608
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,590	9,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	435,284	△441,354
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,155	△149,929
小計	△53,355	777,391
利息及び配当金の受取額	299	738
利息の支払額	△4,562	△4,020
法人税等の支払額	△15,247	△17,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,865	757,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,833	△280,208
有形固定資産の売却による収入	—	328
投資有価証券の取得による支出	—	△109,450
無形固定資産の取得による支出	△27,282	△37,864
長期貸付金の回収による収入	1,359	673
その他の支出	△605	△4,671
その他の収入	336	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,024	△430,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29,150	△25,851
自己株式の取得による支出	△361	△536
配当金の支払額	—	△199,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,512	△225,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,402	100,841
現金及び現金同等物の期首残高	866,380	595,978
現金及び現金同等物の期末残高	595,978	696,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	防災システム	環境計測	特機	宇宙機器	制御システム	情報通信	合計
外部顧客への売上高	1,362,909	4,674,183	860,955	1,093,059	621,743	413,005	9,025,856

2. 地域ごとの情報

(単位: 千円)

国内の外部顧客への売上高	海外の外部顧客への売上高	合計
8,587,563	438,292	9,025,856

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	主要な製品機種区分
気象庁	3,863,762	環境計測

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	防災システム	環境計測	特機	宇宙機器	制御システム	情報通信	合計
外部顧客への売上高	1,491,383	1,627,031	836,044	1,074,939	1,015,620	459,083	6,504,104

2. 地域ごとの情報

(単位: 千円)

国内の外部顧客への売上高	海外の外部顧客への売上高	合計
6,272,313	231,790	6,504,104

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	主要な製品機種区分
気象庁	841,416	環境計測

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	46.01円	44.96円
1株当たり当期純利益金額	12.40円	0.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,456,749	57,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,456,749	57,847
普通株式の期中平均株式数(株)	117,434,422	132,791,445

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,109,484	5,969,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,109,484	5,969,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	132,795,726	132,789,272

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領しました。
詳細については以下のとおりです。

1. 訴訟の提起に至った経緯

積水化学工業株式会社は、当社からODM供給 (受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること) を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 積水化学工業株式会社
- (2) 所在地 大阪府大阪市北区西天満二丁目4番4号
- (3) 代表者 代表取締役 根岸 修史

3. 訴訟の内容及び請求金額

(1) 訴訟の内容

不法行為に基づき、発生した損害の一部請求

(2) 損害賠償請求金額

1,274,274,951円及びこれに対する平成24年12月13日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金

4. 今後の見通し

当社は、積水化学工業株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償債務が存在するとの認識はなく、今後、この認識に沿った主張を行ってまいります。現時点において本件による今後の連結業績に与える影響はないと判断しております。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(金額単位：千円)

① 生産実績

期 間	前連結会計年度 (H23. 4. 1~H24. 3. 31)		当連結会計年度 (H24. 4. 1~H25. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増減	増減率(%)
計	9,069,152		6,722,491		△2,346,660	△25.9

② 受注実績

期 間	前連結会計年度 (H23. 4. 1~H24. 3. 31)		当連結会計年度 (H24. 4. 1~H25. 3. 31)		対前期比 増 減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
計	9,222,569	2,416,506	6,041,273	1,953,675	△3,181,296	△462,830

③ 販売実績

期 間	前連結会計年度 (H23. 4. 1~H24. 3. 31)		当連結会計年度 (H24. 4. 1~H25. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増 減	増減率(%)
計	9,025,856		6,504,104		△2,521,751	△27.9

(注) 上記①生産実績、②受注実績、③販売実績とも記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。